

学校の在り方地区検討委員会（中南地区）

《 検討結果報告書 》

令和8年6月1日

目 次

1	中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み.....	1
2	学校の在り方に関する主な意見.....	2
	（1）目指す学校像.....	2
	（2）単位制.....	2
	（3）少人数学級編制.....	2
	（4）農業高等専門学校.....	2
	（5）その他.....	2
3	全日制課程の学校規模・配置.....	3
	（1）学校配置シミュレーション.....	3
	ア 学級減（定員割れとなっている高校）で対応.....	3
	イ 学級減（弘前高校・黒石高校・1学級の職業学科は除く）で対応.....	5
	ウ 学級減（弘前実業高校に農業科を設置し、3学級減）で対応.....	7
	（2）シミュレーション以外の学校規模・配置等に関する意見.....	9
4	定時制課程及び通信制課程に関する意見.....	10
5	その他.....	10
	【参考1】委員名簿（中南地区）.....	11
	【参考2】オブザーバー名簿（中南地区）.....	12
	【参考3】学校の在り方地区検討委員会の開催状況（中南地区）.....	13
	【参考4】地区懇談会（令和7年10月実施）等の主な意見.....	13

1 中学校卒業業者数の推移と全日制課程の募集学級数の見込み

		東青	西北	中南	上北	下北	三八	県計
中学校卒業 予定者数	R9	2,208人	827人	1,933人	1,442人	479人	2,265人	9,154人
	R14 (対R9)	1,894人 (△314)	756人 (△71)	1,816人 (△117)	1,343人 (△99)	392人 (△87)	2,027人 (△238)	8,228人 (△926)
	R19 (対R9)	1,489人 (△719)	552人 (△275)	1,399人 (△534)	1,086人 (△356)	285人 (△194)	1,508人 (△757)	6,319人 (△2,835)
県立高等学校 募集学級数	R9	42c1	17c1	36c1	32c1	12c1	37c1	176c1
	R14 (対R9)	36c1 (△6)	15c1 (△2)	34c1 (△2)	27c1 (△5)	11c1 (△1)	35c1 (△2)	158c1 (△18)
		37c1 (△5)	15c1 (△2)	35c1 (△1)	27c1 (△5)	11c1 (△1)	35c1 (△2)	160c1 (△16)
	R19 (対R9)	29c1 (△13)	11c1 (△6)	27c1 (△9)	22c1 (△10)	9c1 (△3)	26c1 (△11)	124c1 (△52)
		30c1 (△12)	11c1 (△6)	27c1 (△9)	23c1 (△9)	9c1 (△3)	27c1 (△10)	127c1 (△49)

※ 募集学級数の上段は、現行どおりの学級編制とした場合、下段は、商業科及び家庭科で少人数学級編制を実施した場合。

※ 中学校卒業予定者数は、各年3月の見込み。

※ 地域校及び令和10年度に配置する地域共育校は、学級数が変動する可能性があるため、西北・上北・下北・三八地区においては、募集学級数に変動が生じることがある。

2 学校の在り方に関する主な意見

(1) 目指す学校像

- グローバルな視野や多様性を尊重する心等、新しい時代に求められる資質・能力を育成することができる学校が必要である。
- 生徒が自らの興味・関心や進路志望等に応じて主体的に学ぶことができる学校が必要である。

(2) 単位制

- 生徒が自らの進路志望等に応じて科目選択できるなど、目標を持って学習できる環境となるのであれば拡充する必要がある。
- 効果検証を行った上で拡充について検討する必要がある。
- 多様な生徒に対応した教育を充実させ、単位制導入や探究科設置等を進めてほしい。
- 導入に当たっては、学年制と同様の仕組みとならないようにする必要がある。

(3) 少人数学級編制

- 生徒一人一人にきめ細かな指導を行うことを目的に実施することが考えられる。
- 職業学科については、多様な生徒が入学している状況を踏まえ、実習の安全性を確保するため、1学級当たりの人数を更に引き下げることを検討する必要がある。

(4) 農業高等専門学校

- 国において公立高等専門学校の新設を支援する動きがあることを踏まえ、農業技術と経営の知識を身に付けた生徒が農業に従事する環境を整備するため、公立農業高等専門学校の新設について検討する必要がある。
- 他県において、農業高等専門学校の事例はなく、設置の必要性について十分に検討した上で慎重に判断する必要がある。

(5) その他

- 農業高校と特別支援学校を併設するなど、特別な教育的支援を必要とする生徒も行きたいと思える高校の設置を検討する必要がある。
- 中学生のニーズに合った学びを提供する必要がある。

3 全日制課程の学校規模・配置

(1) 学校配置シミュレーション

各シミュレーションは、本委員会において様々な観点で検討した学校配置案である。

ア 学級減（定員割れとなっている高校）で対応

第2期実施計画		前期実施計画
R 9		R 1 4
弘前 6学級		弘前 6学級
弘前中央 5学級		弘前中央 5学級
弘前南 5学級		弘前南 5学級
黒石 普通科 3学級 商業科 1学級 看護科 1学級 5学級	△2学級 →	黒石 普通科 2学級 商業科 1学級 看護科 1学級 4学級
柏木農業 3学級		柏木農業 2学級
弘前工業 6学級		弘前工業 6学級
弘前実業 商業科 3学級 家庭科 2学級 スポ科 1学級 6学級		弘前実業 商業科 3学級 家庭科 2学級 スポ科 1学級 6学級
3 6学級	→	3 4学級

シミュレーションに関する意見

- 中学生のニーズを踏まえるとともに、学力層の広がりを解消し、切磋琢磨して勉強に励む教育環境を整備するため、定員割れをしている高校を学級減とし、高校の魅力化につなげる必要がある。
- 黒石高校普通科は1学級分以上の定員割れとなっており、切磋琢磨して勉強に励む教育環境を整備するため、学級減の対象としたほうがよい。
- ◇ 柏木農業高校の小規模化により部活動等の教育活動への影響が懸念される。
- ◇ 直近の倍率だけで学級減の対象校を決定するのではなく、これまでの高校再編の経緯も踏まえる必要がある。黒石商業高校の閉校により黒石市の活力は一変した。
また、黒石高校は、定員割れとなっているものの、そのことにより、1学級当たりの人数を減らし少人数指導を実施できており、保護者や生徒からの満足度が高い。看護科については、専攻科までの5年一貫教育で看護分野に関する人財を育成する役割を担っている。
これらのことから、今後も同じ状況なら学級減も仕方がないが現段階では、市民からの反発が予測される。
- ◇ 商業科及び家庭科で少人数学級編制を実施した場合の学級減の対象校は、柏木農業高校とすることが考えられる。

○：シミュレーションの基となった意見

◇：シミュレーションに対する意見

イ 学級減（弘前高校・黒石高校・1学級の職業学科は除く）で対応

第2期実施計画		前期実施計画
R 9		R 1 4
弘前 6学級		弘前 6学級
弘前中央 5学級		弘前中央 ○学級
弘前南 5学級		弘前南 ○学級
黒石 普通科3学級 商業科1学級 看護科1学級 5学級	△2学級 →	黒石 普通科3学級 商業科1学級 看護科1学級 5学級
柏木農業 3学級		柏木農業 3学級
弘前工業 6学級		弘前工業 6学級
弘前実業 商業科3学級 家庭科2学級 スポ科1学級 6学級		弘前実業 商業科○学級 家庭科2学級 スポ科○学級 ○学級
3 6学級	→	3 4学級

※学級減の対象となりうる高校については、学級数を「○学級」と示している。

シミュレーションに関する意見

- 職業学科は、基幹産業に関する学習や実習を通して、生徒の変容が期待できるなどの効果が見込まれることから、学級減を実施することで、学びが地区からなくなることにつながるため、慎重に判断する必要がある。
- 地域の産業の特色や人財育成の観点を踏まえ、農業科等の職業学科の学級減は倍率のみで判断することは慎重になるべき。
- 弘前高校については、さらに上を目指す中学生のニーズが高いことから、学級規模を維持する必要がある。
- 黒石高校看護科は、専攻科まで5年一貫教育で看護の分野に関する人財を育成する役割を担っているため、学級減の対象から除くべき。
- 黒石市の中学生の黒石高校普通科への進学割合は、令和3年度から増加傾向となっており、黒石市の中学生にとって必要な高校であるとともに、青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画で統合していることを踏まえ学級数を維持してほしい。
- ◇ 職業学科を学級減の対象としないことで、中学生のニーズと不一致となり、県立高校離れを助長する可能性がある。
- ◇ 商業科及び家庭科で少人数学級編制を実施した場合も含め、これまでの意見を総合的に判断して学級減の対象校を決定するべき。

○：シミュレーションの基となった意見

◇：シミュレーションに対する意見

ウ 学級減（弘前実業高校に農業科を設置し、3学級減）で対応

第2期実施計画	前期実施計画	
R 9	R 1 4	
弘前 6学級		弘前 6学級
弘前中央 5学級		弘前中央 5学級
弘前南 5学級		弘前南 5学級
黒石 普通科 3学級 商業科 1学級 看護科 1学級 5学級	△2学級 →	黒石 普通科 2学級 商業科 1学級 看護科 1学級 4学級
柏木農業 3学級		柏木農業 2学級
弘前工業 6学級		弘前工業 6学級
弘前実業 商業科 3学級 家庭科 2学級 スポ科 1学級 6学級		弘前実業 商業科 2学級 家庭科 2学級 スポ科 1学級 農業科 1学級 6学級
3 6学級	→	3 4学級

シミュレーションに関する意見

- 地域の担い手育成の観点から、弘前実業高校に農業科を設置することが考えられるが、農業科の設置に伴い、地区内の募集学級数が1学級増えることから、弘前実業高校の商業科、黒石高校、柏木農業高校のいずれかの学級減が考えられる。
- ◇ 弘前実業高校商業科を2学級とし、資格取得に重点を置いた高校にすることも考えられる。
- ◇ 弘前実業高校に農業科を設置する場合は、本地区の農業の状況に鑑みて教育内容、施設・設備の整備を行う必要がある。なお、農場については、教育活動の充実のため同校の校地内に整備すべき。
- ◇ 弘前実業高校に農業科を設置し、柏木農業高校を1学級減とする場合、現在の学科構成にこだわらず、将来を見据え最先端の知識と技術を身に付けられる学習内容や地区の実情に合った学習内容とするべき。
- ◇ 生徒の通学環境の観点から、弘前実業高校に農業科を設置することはよい。
- ◇ 農業科の設置は、高校再編に関する将来予測が十分でなかったことを認めることとなる。
- ◇ 柏木農業高校の更なる小規模化につながることを懸念されるため、賛成できない。
- ◇ これまでの高校教育改革の経緯や柏木農業高校の伝統と実績を踏まえると反対である。
- ◇ 弘前市は、農業が盛んな地域であり、様々な農業教育に取り組むことができるとともに、地域からの声を踏まえると農業科を設置すべきである。
- ◇ 農業科と他学科の連携を通じた学びの充実や近隣大学との高大連携の機会の創出、農業関連企業等との地域連携の充実を図ることができる。当地区の将来のことを考えると農業科の設置は必要である。
- ◇ 商業科及び家庭科で少人数学級編制を実施した場合の学級減の対象校は、これまでの意見を総合的に判断して決定すべき。

○：シミュレーションの基となった意見

◇：シミュレーションに対する意見

(2) シミュレーション以外の学校規模・配置等に関する意見

<学校規模・配置>

- 高校教育の質を確保できる学校規模が望ましい。
- 小規模校は私費が少ないことから、充実した教育活動等を実施するためにも、ある程度の規模は必要である。
- 県立全日制高校は、進学に特化した高校や地域と一体となって教育活動を行う地域共育校に絞って設置すべき。
- 地域活性化のためにも、青森市、弘前市、八戸市に高校が集中しないように配置する必要がある。
- 青森市、弘前市、八戸市以外の高校の募集人員を減らし、現在の高校・学科を存続させてほしい。
- 学級減を実施することで、地域への影響や志望倍率の低下を加速させるなどの課題がある。
- 小規模校は生徒に様々な成長の機会を与えるほか、地域産業の担い手も育成することができる。
- 小規模校は生徒同士の関係性等が固定化されやすくなる。
- 中学生やその保護者は、高校を選ぶ際に通学の利便性や通学に負担がかからないかを重視するため、通学環境に配慮して高校を配置すべき。

<学級減>

- 普通科と専門学科を各1学級減ずるのがよい。
- 学級減に当たっては、青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画で学級減の対象とした高校（弘前中央高校、弘前南高校、柏木農業高校）を除くことも考えられる。
- 学級減に当たっては、中学生のニーズのほか、当地区の将来像や教育の方向性等を示す必要がある。
- 学級減に当たっては、県教育委員会が倍率や入学者数等の基準を設定すべき。

<統合>

- 統合により学級数が増加することで、1校当たりの教員数も増加し、充実した教育環境の整備につながる。
- 弘前高校と弘前南高校を統合の上、6学級規模の統合校を配置するとともに、弘前中央高校を6学級規模で配置することで互いに進学意識を高めることが期待できる。
- 統合については、統合対象校のいずれかが廃校になるイメージを持たれるなどの課題がある。
- 将来の中学校卒業予定者数や私立高校との関係を踏まえると、統合を行い、県立高校の魅力をもっと高めていく必要がある。

<学科等>

- 国の動向を踏まえると、新たな学科の設置も検討する必要がある。

- 新たな学科の設置に当たっては、各校で特色化を進めた上で設置した方がよい。また、生徒が自らの興味・関心等に応じた学びが可能となるような教育環境を整備する必要がある。
- 課題解決能力等を身に付けさせるため、中学生のニーズ等を踏まえながら、デジタル分野に関する学科や探究科等を設置する必要がある。
- 探究科については、高等教育への接続も見据えながら検討すべき。
- データサイエンス科は弘前中央高校又は弘前南高校への設置が望ましいと考えるが、教職員の理解や十分な検討が必要である。
- 弘前実業高校スポーツ科学科は維持するべき。
- 黒石高校商業科において様々な資格取得ができるようにするべき。
- 農業教育の充実に当たっては、小・中学校から農業に関わる教育の仕組みを考える必要がある。

4 定時制課程及び通信制課程に関する意見

- 様々な事情を抱えた生徒が増加しており、定時制課程や通信制課程の役割は重要となっている。
- 定時制課程については、現状の配置が望ましい。
- 定時制課程・通信制課程について、中学生だけではなく、社会人もターゲットにした学科構成とすることで、学び直しにも対応できると考える。
- 定時制課程・通信制課程を一括で募集するとともに、様々な高校でスクーリングを実施し、生徒がスクーリングを実施する高校を選べるような制度を検討してはどうか。
- 生徒の通学の利便性を考慮すると、定時制課程・通信制課程の設置場所について検討する必要があるが、予算の面で設置は難しいため、現状の配置が妥当である。

5 その他

- 私立高校との差別化と魅力発信を重視する必要がある。
- スクールバスの運行等、通学支援についても検討を進める必要がある。
- 生徒や保護者の通学に係る負担を軽減するため、交通インフラの整備等、通学環境の充実について検討する必要がある。
- 志望する生徒を増やすためには、生徒が興味・関心をもつことができる学習内容にするとともに、各学科の強みを発信すること等が必要である。
- 第1志望高校を不合格となる中学生が極端に多くならないような募集人員を設定するべき。
- 県立全日制高校に通級指導を拡充するとともに、尾上総合高校における他校通級指導を実施してほしい。
- 生徒の通学環境を整備するためには、自治体等との連携が必要である。
- 単に学級減するだけでは、地域の衰退につながりかねないため、黒石高校と市町村等との連携について中学生や地域に情報発信するとともに、連携の更なる強化に取り組むべき。

【参考1】委員名簿（中南地区）

区分	職名等	氏名	備考
市町村長	弘前市長	櫻田 宏	R7. 11. 14～R8. 4. 15
	弘前市長	谷川 政人	R8. 5. 14～
	黒石市長	高 樋 憲	
	平川市長	長尾 忠行	R7. 11. 14～R7. 11. 30
	平川市長	工藤 貴弘	R8. 2. 2～
	西目屋村長	桑田 豊昭	
	藤崎町長	平田 博幸	R7. 11. 14～R8. 2. 24
	藤崎町長	棚内 伸治	R8. 5. 14～
	大鱒町長	山田 年伸	
	田舎館村長	品川 新一	
学校教育	弘前市教育委員会 教育長	吉田 健	R7. 11. 14～R8. 4. 23
	弘前市教育委員会 教育長	森 尚生	R8. 5. 14～
	黒石市教育委員会 教育長	山内 孝行	
	平川市教育委員会 教育長	須々田 孝聖	R7. 11. 14～R8. 4. 30
	平川市教育委員会 教育長	小山内 敏治	R8. 5. 14～
	西目屋村教育委員会 教育長	大高 僚	R7. 11. 14～R8. 3. 31
	西目屋村教育委員会 教育長	大滝 次雄	R8. 5. 14～
	藤崎町教育委員会 教育長	小山内 宏太	
	大鱒町教育委員会 教育長	前田 了二	
	田舎館村教育委員会 教育長	工藤 義明	
	弘前市立裾野中学校 校長	葛原 秀人	
	平川市立平賀西中学校 校長	木村 浩	
	元県立青森西高等学校 校長	菅原 文子	進行役
	前県立柏木農業高等学校 校長	浅利 成就	
PTA	弘前市立豊田小学校 P T A 会長	棟方 悟	
	黒石市立黒石小学校	増川 博基	
	平川市立金田小学校 P T A 会長	小田桐 拓朗	
	西目屋村立西目屋小学校 P T A 会長	檜山 重一	
	藤崎町立藤崎中学校	浅瀬石 純司	
産業界	弘前商工会議所青年部 副会長	木村 隆之	
	岩木山商工会青年部 常任委員	笹 宗祐	

【参考2】オブザーバー名簿（中南地区）

■ 令和7年度

職名	氏名	備考
県立弘前高等学校 校長	古川 浩樹	
県立弘前中央高等学校 校長	島元 力	
県立弘前南高等学校 校長	川浪 泰浩	
県立黒石高等学校 校長	木立 徹	
県立柏木農業高等学校 校長	小田桐 世長	
県立弘前工業高等学校 校長	工藤 和樹	
県立弘前実業高等学校 校長	中川 伸吾	
県立尾上総合高等学校 校長	杉森 晋	

■ 令和8年度

職名	氏名	備考
県立弘前高等学校 校長	福士 貴博	
県立弘前中央高等学校 校長	伊藤 文一	
県立弘前南高等学校 校長	三和 聖徳	
県立黒石高等学校 校長	古舘 礼茂	
県立柏木農業高等学校 校長	小田桐 世長	
県立弘前工業高等学校 校長	工藤 和樹	
県立弘前実業高等学校 校長	下山 敦史	
県立尾上総合高等学校 校長	八島 隆朗	

【参考3】学校の在り方地区検討委員会の開催状況（中南地区）

	年月日	内 容
1	令和7年11月19日	○ 学校の在り方について ○ 学校配置について
2	令和8年 2月 2日	○ 学校配置について
3	令和8年 4月20日	○ 学校配置について
4	令和8年 5月14日	○ 検討結果報告書（案）について

【参考4】地区懇談会（令和7年10月実施）等の主な意見**<学校配置>**

- 地域の公共交通機関の状況は更なる変化が予想され、将来を見通すことが難しい状況ではあるが、高校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう十分に配慮し、地理的状況にかかわらず高校における学習機会を確保するように努めてほしい。
- こどもが減っているため統廃合は仕方ないが、一極集中しすぎている。せめて小規模の進学校を県内に満遍なく設置することはできないか。

<その他>

- 中学校卒業予定者数の減少に応じて学級減等を実施するのではなく、1学級当たりの人数を30人とすることも考えられる。